

# 衆議院予算委員会ニュース

【第211回国会】令和5年2月15日（水）、第11回の委員会が開かれました。

## 1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 大西健介君（立憲）

補欠選任 理事 逢坂誠二君（立憲）（理事大西健介君今15日理事辞任につきその補欠）

## 2 令和5年度一般会計予算

令和5年度特別会計予算

令和5年度政府関係機関予算

- ・安全保障及び少子化対策など内外の諸情勢について、岸田内閣総理大臣、松本総務大臣、鈴木財務大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、西村経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、浜田防衛大臣、河野国務大臣、小倉国務大臣及び後藤国務大臣並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者）石破茂君（自民）、松島みどり君（自民）、上野賢一郎君（自民）、中野洋昌君（公明）、枝野幸男君（立憲）、西村智奈美君（立憲）、馬場雄基君（立憲）、藤岡隆雄君（立憲）、大西健介君（立憲）、守島正君（維新）、杉本和巳君（維新）、奥下剛光君（維新）、前原誠司君（国民）、笠井亮君（共産）、緒方林太郎君（有志）、たがや亮君（れ新）

## 3 分科会設置に関する件

- ・令和5年度総予算審査のため、8個の分科会を設置することに協議決定しました。
- ・分科会における会計検査院当局の出頭要求について協議決定しました。
- ・分科会における政府参考人の出頭要求について協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑事項）

### 石破茂君（自民）

- （1） 岸田内閣総理大臣が記者会見で述べた、戦後安全保障政策の大転換の意味するもの
- （2） 専守防衛の軍事的合理性
- （3） トマホークの反撃能力としての有効性
- （4） 核抑止によるリスク、効果及び意思決定に至るプロセスを共有することがニュークリアシェアリングの本質であるとの考えに対する岸田内閣総理大臣の見解
- （5） 常設の統合司令部の創設の必要性
- （6） 国民保護のためのシェルターの重要性

### 松島みどり君（自民）

- （1） 新しい資本主義の一環として、中小・小規模事業者が融資を受ける際、金融機関による経営者保証を求められない制度を後押しする岸田内閣総理大臣の意欲
- （2） いわゆるゼロゼロ融資の返済を猶予するための新たな借換え保証制度の内容
- （3） 妊娠・出産への支援
  - ア 不妊予防支援パッケージにある学校健診の調査票に月経に伴う諸症状についての記入欄追加及び必要な児童・生徒を産婦人科の治療につなげる等のプログラムの実施状況
  - イ 児童・生徒に妊娠及び出産の正しい知識を教えるため、学校が産婦人科医や助産師の力を借りる仕組みを作る必要性に対する永岡文部科学大臣の見解

- ウ ワクチン接種で防げるがんは子宮頸がんだけであることを加藤厚生労働大臣から周知する必要性  
エ 経口避妊薬の薬局販売を解禁する必要性についての加藤厚生労働大臣の見解
- (4) 空き家対策の強化についての斉藤国土交通大臣の見解

**上野賢一郎君（自民）**

- (1) 日本銀行新総裁に植田和男氏を起用する人事案を決断した理由及び国会で同意が得られた場合に植田氏に対して岸田内閣総理大臣が期待すること
- (2) 我が国の創薬力と健康リテラシー
- ア 欧米では重要性や効果が高く評価されているのに、国内では未承認となっている薬剤が増加している現状を鑑みて、薬価制度で創薬のイノベーションを評価する必要性
- イ ALS（筋萎縮性側索硬化症）治療薬「レリブリオ」などの、欧米で既に承認された薬剤のうち進行性の難病で患者団体等から強い要請がある未承認薬について、早期の使用が可能となるように踏み込んだ対応を検討すべきという考えに対する加藤厚生労働大臣の見解
- ウ 海外ではスタートアップ企業が医薬品開発の主流となっている中で、我が国の創薬スタートアップ企業の成功事例を作り出すことが必要であることを踏まえた、我が国の創薬力向上に向けた岸田内閣総理大臣の決意
- エ がん検診は受診率の向上が課題であり、更なる受診勧奨対策を実施する必要性
- (3) 2024年問題
- ア 2024年から時間外労働時間の上限規制が適用されることで生ずる物流業界の2024年問題に対して、労働環境の改善、生産性の向上の観点から、国が法制面、財政面で支援する必要性
- イ 令和5年3月から適用される公共工事設計労務単価の大幅な引上げを含めた建設業の担い手確保及び処遇改善に向けた今後の取組

**中野洋昌君（公明）**

- (1) 原子力発電所の運転期間の見直しについての岸田内閣総理大臣の国民に対する説明
- (2) こども・子育て
- ア 異次元の少子化対策に向けた岸田内閣総理大臣の決意
- イ 子ども医療費の減免に関する国民健康保険の減額調整措置の廃止対象を拡大する必要性
- ウ 子育て対策に関する地方自治体間の格差を是正する必要性
- エ 若者支援を少子化対策の柱に位置付ける必要性
- オ 次元の異なる少子化対策の一環として、希望する若者が正規雇用されるような取組及び非正規雇用の処遇改善を進める必要性
- カ こども家庭庁発足後、子どもや若者の意見を政策に反映させる制度を構築する必要性
- キ 育児と仕事の両立のため柔軟な働き方を推進する必要性
- ク 出産・子育て応援交付金による支援の対象年齢にゼロ歳児から2歳児も含める必要性

**枝野幸男君（立憲）**

- (1) 原子力発電所の運転期間
- ア 原子力発電所の運転期間に上限が設けられている理由
- イ 安全性の観点から、経年劣化による事故の可能性を考慮して運転期間に上限が設けられたのではないかとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 原子力発電所の経年劣化に関する科学的な新たな知見の有無
- エ 運転後は原子炉の中を検査するのが困難であるという、原子力発電所の特殊性から最大限の安全

- 性を確保するために、運転期間に上限が設けられたのではないかとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- オ 安全性よりも利用性を優先し安全性に関する基準を緩和するのであれば、規制基準は世界最高水準ではないとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- カ 原子炉の内部を検査する方法に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 再生可能エネルギー
- ア 岸田内閣総理大臣が我が国には再生可能エネルギーの適地が限られているとする根拠
- イ 小規模分散型の再生可能エネルギーの適地が国内に数多あるにもかかわらず、依然としてメガソーラー発電や洋上風力発電等の大規模発電を重視していることが再生可能エネルギーの普及を阻害しているとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 大手電力会社によるカルテルや新電力の顧客情報の不正閲覧等をこの10年に適切に対処できなかった経済産業省の責任と岸田内閣総理大臣の反省
- (4) 原子力発電所に適した土地が我が国にあるかの確認
- (5) 東京電力福島第一原子力発電所事故が過酷事故となった直接的・本質的な原因に関する岸田内閣総理大臣の見解
- (6) 原子力発電からの脱却が我が国の安全保障のために最優先に行うことではないかとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (7) 反撃能力
- ア ユーラシア大陸にミサイル攻撃できる能力を我が国が既に保有していることの確認
- イ 相手国からのミサイル攻撃に対しスタンドオフミサイルで敵基地を攻撃することの懸念に関する岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 反撃能力の行使により、我が国が国際社会から孤立する懸念に対する岸田内閣総理大臣の見解
- エ 反撃能力の行使に当たり、「我が国の領土、領海等に着弾することが不可逆的になり、かつ、そのことが外形的に明確になったとき」といった基準を作る必要性
- オ 反撃能力を行使する対象を限定することにより生じる不具合の有無
- カ 反撃能力として想定している手段の確認
- (8) アベノミクス
- ア アベノミクスの成否に関する岸田内閣総理大臣の認識
- イ 大部分の中小零細企業や観光関連等の大企業の経営が厳しい状況の中で「成長の果実の分配」という表現で想定される「果実」の内容

#### 西村智奈美君（立憲）

- (1) 旧統一教会
- ア 旧統一教会に対する質問権行使は解散命令請求を視野に入れたものであるかの確認
- イ 解散命令請求を視野に入れた質問権の行使であるべきとの指摘に対する永岡文部科学大臣の見解
- ウ 2月1日の予算委員会において自民党地方議会議員と旧統一教会との接点に関する調査をすべきとの質問に対して都道府県連の地方組織を通して検討する旨答弁した岸田内閣総理大臣に対する回答時期の確認
- エ 上記ウの調査を行わないまま統一地方選挙に突入することへの懸念に対する岸田内閣総理大臣の見解
- オ 現状のまま統一地方選挙に突入した場合には旧統一教会との関係について報告や申告すらできない自民党地方議会議員が多数いると推測せざるを得ないとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 選択的夫婦別姓制度
- ア 選択的夫婦別姓制度の法制化に対する岸田内閣総理大臣の賛否
- イ 同制度の法制化が進まない理由

ウ 自民党内部の意見の相違により法制化が進まないのではないかとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

エ 法制化の時期についての岸田内閣総理大臣の見解

(3) 同性婚

ア 荒井前内閣総理大臣秘書官による差別的発言問題の前提として、同性愛を公表できない多数の当事者の存在があるとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の認識

イ 当事者が見えにくい問題であることについての岸田内閣総理大臣の認識

ウ 2月1日の予算委員会における岸田内閣総理大臣の「全ての国民にとっても、家族観や、価値観や、そして社会が変わってしまう」旨の答弁を撤回する必要性

エ 肯定的な文で「てしまう」を用いると文意が変わることの確認

オ 1993年にニュージーランドのモーリス・ウィリアムソン議員が議会で行った同性婚法制化の際の演説内容に対する岸田内閣総理大臣の所感

**馬場雄基君（立憲）**

(1) 少子化対策

ア 経済的苦境に苦しむ若者の声についての岸田内閣総理大臣の認識

イ 子ども予算倍増の取組を後回しせず実行に移し、若者の経済的不安を払しょくする必要性

ウ 令和6年度の子ども関係予算に関する現時点での想定額

エ 統一地方選挙前に子ども関係予算の規模を示し、防衛関係予算と同時に議論すべきとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

(2) 復興特別所得税を防衛費増額の財源とする問題

ア 防衛費増額に係る増税については復興特別所得税以外の枠組みで検討する必要性

イ 復興特別所得税が2038年以降も延長されることに伴う負担増に対して将来世代への分かりやすい説明の必要性

**藤岡隆雄君（立憲）**

日銀正副総裁人事

ア 岸田内閣総理大臣が日本銀行の正副総裁人事についての方針を固めた時期及び理由

イ 雨宮日銀副総裁への打診の有無

ウ 人事案を提示するに当たり、黒田総裁又はアベノミクスのいずれの路線の継承を念頭に置いたかの確認

エ 岸田内閣総理大臣の言うアベノミクスの成果の上に立つとはアベノミクスを卒業するという意味か否かの確認

オ 政府・日銀の共同声明における物価安定目標2%及びこれをできるだけ早期に実現するとの内容に関する岸田内閣総理大臣の見解

カ 異次元の金融緩和の限界に関する岸田内閣総理大臣の認識

キ 日銀の実施しているETFの買入れは諸外国ではほとんど行われていないことの確認

ク 経済財政諮問会議でも指摘されている金融緩和継続の副作用に関する岸田内閣総理大臣の問題意識

ケ 異次元の金融緩和の総括をする必要性

コ 政府・日銀の共同声明において賃金に触れることについて岸田内閣総理大臣の見解

サ 日銀正副総裁人事における庶民感覚についての考慮

**大西健介君（立憲）**

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会をめぐる談合等不正行為疑惑
  - ア 過大に支出された国費を返還する必要性
  - イ 政府として第三者委員会等において検証を行う予定の有無
- (2) 電気料金の値上げ
  - ア 電力会社の値上げ申請に対する河野国務大臣の見解
  - イ 電力会社が日本原燃に支払っている基本料金は本来消費者が負うべきでないとの河野国務大臣の2012年のブログでの記載内容を消費者担当大臣として規制料金の算定の際の協議の場において主張する予定の有無
- (3) 我が国の領空内で確認された特定の気球型飛行物体
  - ア 2020年6月に宮城県上空で白い球体が確認された際の対応に関する当時防衛大臣であった河野国務大臣の反省の有無
  - イ 3年前の対応を再検証した上で球体の再飛来に備え対処要領を策定する必要性
  - ウ 3年前の判断に関する岸田内閣総理大臣の見解
- (4) 児童手当の所得制限撤廃について早期に決断する必要性
- (5) 我が国領土・領海・領空への挑発が増加し、経済面では国際的地位が下落し、いじめ・暴力行為・不登校・DV相談件数・児童虐待が増加しているこの10年間で我が国がよくなっていると言えるのかに関する岸田内閣総理大臣の見解

#### 守島正君（維新）

- (1) 議会におけるオンラインの活用
  - ア 国会での質問や地方の本会議でのオンラインの活用を進める必要性に対する松本総務大臣の見解
  - イ 国会での委員会においてオンラインを活用した出席は可能とする認識に対する松本総務大臣の見解
- (2) 国会を長期欠席する議員が明らかに職責を果たせない場合、失職させることができることとする規定を整備する必要性に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 公設秘書の親族登用
  - ア 公設秘書の親族登用に制限をかける必要性に対する岸田内閣総理大臣の見解
  - イ 岸田内閣総理大臣の公設秘書だった子息が選挙活動に関わっていた事実の有無
  - ウ イの事実等を踏まえ、公設秘書の親族登用を規制する法制度を整備する必要性に対する岸田内閣総理大臣の見解

#### 杉本和巳君（維新）

- (1) 統一地方選挙に関して自治体により投票日が異なっている状況を改めて投票日を統一する必要性に対する岸田内閣総理大臣及び松本総務大臣の見解
- (2) 防衛費増額のための増税実施時に衆議院を解散する可能性及び現時点での解散の予定に対する岸田内閣総理大臣の認識
- (3) 金融緩和の出口戦略の一つとして、政府が保有する米国債と日本銀行が保有する国債とを資産交換する必要性
- (4) 出産育児一時金を100万円に増額するといったインパクトある施策を打ち出す必要性に対する小倉国務大臣及び岸田内閣総理大臣の見解

#### 奥下剛光君（維新）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策により財政が悪化する中で 2025 年度の基礎的財政収支黒字化目標を実現する方策
- (2) 年金資金の運用に当たり加入者の利益より厚生労働省の組織的な利益を優先する体質が厚生労働省の根底にあるのではないかとの意見に対する加藤厚生労働大臣の見解
- (3) 生活保護の不正受給関係
  - ア 生活保護の支給決定について一部自治体で公正な運用が行われていないことに関する加藤厚生労働大臣の認識
  - イ 生活保護受給者の資産等に関して銀行等の民間機関への調査権限を自治体に付与する必要性
  - ウ 稼働能力のある生活保護受給者には一定時間の就労を義務付けるべきとの考えに対する加藤厚生労働大臣の見解
- (4) 防衛力の抜本的強化に関する財源措置は増税ありきで議論が進んでいるとの指摘に対する岸田内閣総理大臣及び鈴木財務大臣の見解

#### 前原誠司君（国民）

- (1) 尖閣諸島防衛と台湾有事関係
  - ア 尖閣諸島が占領された場合の我が国の対処の在り方
  - イ 我が国の領土・離島が占拠された場合には防衛出動に該当し得ることの確認
  - ウ 台湾有事は我が国の有事になり得ることの確認
  - エ 米軍が在日米軍基地から出撃する際には日米安保条約第 6 条の実施に関する岸・ハーター交換公文に基づく事前協議が必要であることの確認
  - オ 米軍が在日米軍基地から出撃する際の事前協議を受けた場合に日本に断る選択肢があるか否かの確認
  - カ 中国に対する抑止力を発揮するため我が国の対処能力を高めるとともに同盟国・同志国との連携を強化する必要性
- (2) ロシアによるウクライナ侵攻関係
  - ア ゼレンスキー・ウクライナ大統領の G 7 広島サミット招待の予定
  - イ ロシアによる戦術核の使用を防ぐため N A T O におけるウクライナ軍事支援等の判断に当たり軍事バランスを議論する必要性
  - ウ ロシアに強い制裁を科す必要がある一方で我が国と隣国であるが故に生ずる漁業などの諸課題については対話を続ける必要性

#### 笠井亮君（共産）

##### 原発政策

- ア 福島第一原子力発電所事故に対する岸田内閣総理大臣の反省
- イ G X 推進法案の提出のために、政府が原子力規制委員会の議論を急かしたとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- ウ G X 推進法案提出のスケジュールを優先し、原発の安全性を軽視していたとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- エ 審査により原発が停止している期間が運転期間から除外されることによって、運転期間が実質的に延長されることの妥当性
- オ 運転開始から 60 年を超過している国内外の原発の有無
- カ 地震や津波の被害が頻発する我が国で老朽化した原発を使用し続けることに対する懸念
- キ 運転開始から 60 年が経過した原発の審査方法が未定であることの問題
- ク 原発推進派の要求に即して G X 実現に向けた基本方針を決定したとの指摘に対する岸田内閣総理

大臣の見解

- ケ GX実現に向けた基本方針に対するパブリックコメントの原発部分では反対意見が多数であったことを尊重する必要性
- コ 再生可能エネルギーの導入潜在量が現在の発電電力量の7倍超であり、事業性を考慮しても2倍強であるとの環境省の試算に対する岸田内閣総理大臣の認識

**緒方林太郎君（有志）**

防衛三文書

- ア ウクライナの防衛力が不十分であったためにロシアによる侵略を許したとの国家防衛戦略における記述の妥当性
- イ 国家防衛戦略における「十分な能力」の具体的な内容
- ウ ウクライナに対し事前に十分な装備品の供与があればロシアによる侵略を抑止できたかについての岸田内閣総理大臣の見解
- エ 我が国の防衛力整備による抑止力の具体的な内容
- オ 反撃能力の保有によって他国からの攻撃を抑止できるかについての岸田内閣総理大臣の見解
- カ 今回の防衛力整備によって他国の攻撃意思をくじくことができるかについての岸田内閣総理大臣の見解
- キ 米国による核の傘が他の核兵器保有国に対する抑止力になるとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- ク 米国の核抑止力を繋ぎ止めるために我が国の通常戦力を強化しているのではないかとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

**たがや亮君（れ新）**

インボイス制度導入に対する零細企業や個人事業主の意見の受止め及びインボイス制度の導入を延長し、又は見直す可能性